

別冊 2

平成 30 年 度

北空知広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算



北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業会計予算目次

予	算	.....	1
---	---	-------	---

( 予算に関する説明書 )

予	算	の	実	施	計	画	.....	3
平成30年度	予定キャッシュ・フロー	計算書	.....	5				
給	与	費	明	細	書	.....	6	
債務負担行為に関する	調書	.....	10					
平成30年度	予定貸借	対照表	.....	11				
平成29年度	予定損益	計算書	.....	13				
平成29年度	予定貸借	対照表	.....	14				

( 付 属 書 類 )

予	算	明	細	書	.....	16	
企	業	債	明	細	書	.....	20
注	記	表	.....	21			

平成30年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度北空知広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町
- (2) 年間総供給量 3,080,000m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均供給量 8,438m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	用水供給事業収益		442,698 千円
第1項	営業収益		380,415 千円
第2項	営業外収益		62,280 千円
第3項	特別利益		3 千円
		支	出
第1款	用水供給事業費用		403,732 千円
第1項	営業費用		381,982 千円
第2項	営業外費用		18,748 千円
第3項	特別損失		2 千円
第4項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額64,337千円は、損益勘定留保資金57,048千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,289千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		75,285 千円
第1項	出資金		6,384 千円
第2項	企業債		68,900 千円
第3項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		139,622 千円
第1項	建設改良費		98,406 千円
第2項	企業債償還金		41,215 千円
第3項	資産購入費		1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

事 項	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	千円 68,900	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費                    66,509 千円

(2) 交 際 費                            321 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道用水供給事業補助のため、構成団体からこの会計へ補助を受ける金額は、187千円である。

(他会計からの出資金)

第10条 水道用水供給事業の経営基盤強化のため、構成団体からこの会計へ出資を受ける金額は、6,384千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,057千円と定める。

平成30年 3 月 22日 提出

北空知広域水道企業団  
企業長 深川市長 山下 貴 史

(予算に関する説明書)

平成30年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業収益			442,698	
	1. 営業収益		380,415	
		1. 供給収益	380,415	水道用水供給料金
	2. 営業外収益		62,280	
		1. 他会計補助金	187	構成団体繰出金
		2. 受取利息及び配当金	100	預金利息
		3. 雑 収 益	2	
	4. 長期前受金戻入		61,991	長期前受金収益化額
3. 特別利益		3		
	1. 固定資産売却益	1		
	2. 過年度損益修正益	1		
	3. その他特別利益	1	退職給付引当金の戻入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業費用			403,732	
	1. 営業費用		381,982	
		1. 議会及び監査費	940	議会及び監査に関する費用
		2. 総 係 費	14,639	経営に関する業務費用
		3. 職 員 費	65,892	職員に関する費用
		4. 原水及び浄水費	103,312	浄水施設等の運転・維持管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	179,102	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	18,097	固定資産除却費、たな卸資産減耗費等
	2. 営業外費用		18,748	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,540	企業債利息
		2. 雑 支 出	1	
	3. 消費 税		12,207	消費税・地方消費税
	3. 特別損失		2	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
4. 予 備 費		3,000		
	1. 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 収 入			75,285	
	1.出 資 金		6,384	
		1.出 資 金	6,384	構成団体繰出金
	2.企 業 債		68,900	
		1.企 業 債	68,900	建設改良に係る地方債(公営企業債)
	3.固定資産売却代金		1	
1.固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 支 出			139,622	
	1.建設改良費		98,406	建築附帯電灯設備更新、分水管理所動力盤・電気設備・水道
		1.建設改良費	98,406	メーター更新、ダム水位計更新、及び受電設備等実施設計
	2.企 業 債 償 還 金		41,215	
		1.企 業 債 元 金	41,215	企業債償還元金
	3.資産購入費		1	
1.資産購入費		1		

平成30年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益( は純損失)	35,353
減価償却費及び固定資産除却費	188,001
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額( は減少)	126
長期前受金戻入額	61,991
未収金の増減額( は増加)	381
貯蔵品の増減額( は増加)	28
未払金の増減額( は減少)	100
その他流動負債の増減額( は減少)	11
未払消費税の増減額( は減少)	<u>2,589</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,328

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>91,117</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,117

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	68,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	41,215
建設改良等の財源に充てるための企業債償還に係る出資金	<u>6,384</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,069

資金増加額(又は減少額)	101,280
資金期首残高	<u>392,492</u>
資金期末残高	493,772



# 給 与 費 明 細 書

1. 総 括 ( )内は再任用短時間勤務職員の数(外数)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 8 (1)	千円 582	千円 32,673	千円 1	千円 17,736	千円 50,992	千円 15,517	千円 66,509
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	8 (1)	582	32,673	1	17,736	50,992	15,517	66,509
前 年 度	損益勘定 支弁職員	21	8	582	36,128	1,654	19,569	57,933	19,314	77,247
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	8	582	36,128	1,654	19,569	57,933	19,314	77,247
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (1)	0	▲ 3,455	▲ 1,653	▲ 1,833	▲ 6,941	▲ 3,797	▲10,738
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	0	▲ 3,455	▲ 1,653	▲ 1,833	▲ 6,941	▲ 3,797	▲10,738

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金、退職給付金(退職給付引当金への繰入額)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊	時間外	休 日	夜 間	期 末	寒冷地	児 童	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本年度	千円 1,812	千円 1,200	千円 578	千円 948	千円 —	千円 280	千円 8	千円 0	千円 11,526	千円 784	千円 600	千円 17,736
	前年度	1,932	1,440	458	1,080	—	321	32	0	12,890	996	420	19,569
	比 較	▲ 120	▲ 240	120	▲ 132	—	▲ 41	▲ 24	0	▲1,364	▲ 212	180	▲1,833

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 ▲ 3,455	給与改定に伴う増減分	千円 19	前年度給与改定分	給与改定の状況 給料表を平均0.2%引上げ 給与改定実施期日 平成29年4月1日
		制度改定に伴う増減分	▲ 154	現給保障期間の終了	制度改定 前回給与改定時の現給保障期間 平成28年 4月 1日 平成30年 3月31日
		昇給に伴う増加分	189		
		昇格に伴う増加分	47		
		その他の増減分	▲ 3,556	職員の異動等による分	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 前年度 9人 0人 9人 本年度 8人 1人 9人 増減 0人 0人 0人
手当	▲ 1,833	給与改定に伴う増減分	4		
		制度改定に伴う増減分	149	期末勤勉手当率改定 扶養手当額の改定 住居手当額の改定	年間4.3月分から4.4月分に改定 子及び配偶者等の手当額の改定 持ち家に係る住居手当を廃止
		昇給に伴う増加分	53		
		昇格に伴う増加分	799		
		その他の増減分	▲ 2,838		職員数の増減等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		職 員
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,038
	平均給与月額(円)	376,050
	平均年齢(才)	46.3
区 分		職 員
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	375,963
	平均給与月額(円)	431,172
	平均年齢(才)	49.3

(2) 初任給

区 分	職 員	主たる構成団体(深川市)の制度
		職 員
高 校 卒	147,100 円	147,100 円
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	職 員		
	級	職員数	構成比
平成30年4月1日現在	1 級	1 人	12.5 %
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	再任用職員	1	12.5
	計	8	100.0
区 分	職 員		
	級	職員数	構成比
平成29年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	3	37.5
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級	1	12.5
	再任用職員		
	計	8	100.0

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 員	主事補 技師補 事務補 技術補	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長 主 査 主 任	事務長 技術長 副主幹	次 長 主 幹	事務局長

## (4) 昇給

区 分		職 員	
本 年 度	職 員 数 [A](人)	8	
	昇給に係る職員数 [B](人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	5
比 率 [B]/[A](%)		75.0	
前 年 度	職 員 数 [A](人)	8	
	昇給に係る職員数 [B](人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0
		4号級 (人)	5
比 率 [B]/[A](%)		62.5	

備考：職員数欄には再任用短時間勤務職員等は含まない。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階職務の 等級等による加算	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.125 <sup>月分</sup> (1.075)	2.275 <sup>月分</sup> (1.225)	— <sup>月分</sup> (—)	4.40 <sup>月分</sup> (2.30)	な し	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	— (—)	4.30 (2.25)	な し	
主たる構成団体 (深川市)の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	— (—)	4.40 (2.30)	な し	

## (6) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (深川市)との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	用水供給料金
水道施設管理業務	千円 44,496	-	-	平成 30年度まで	千円 37,066	千円 37,066

平成30年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ.	土 地		53,713
ロ.	建 物	1,637,053	
	減価償却累計額	<u>937,926</u>	699,127
ハ.	構 築 物	9,135,620	
	減価償却累計額	<u>4,557,491</u>	4,578,129
ニ.	機 械 及 び 装 置	2,536,918	
	減価償却累計額	<u>2,127,060</u>	409,858
ホ.	車 輛 及 び 運 搬 具	8,946	
	減価償却累計額	<u>8,125</u>	821
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	52,701	
	減価償却累計額	<u>46,045</u>	6,656
ト.	建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		<u>5,748,304</u>

(2) 無形固定資産

イ.	電 話 加 入 権		91
ロ.	地 上 権		1,043
ハ.	水 利 権		<u>6,214</u>
	無形固定資産合計		<u>7,348</u>

固定資産合計 5,755,652

2. 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		493,772
(2)	未 収 金		32,328
(3)	貯 蔵 品		<u>7,135</u>

流動資産合計 533,235

資 産 合 計 6,288,887

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 特別修繕引当金		23,274	
(2) 退職給付引当金		0	
(3) 企 業 債		386,543	
固定負債合計		386,543	409,817
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		904	
(2) 未 払 費 用		202	
(3) 預 り 担 保 金		5,000	
(4) 賞 与 引 当 金		3,754	
(5) 法定福利費引当金		750	
(6) 企 業 債		41,215	
流動負債合計		41,215	51,825
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,700,621		
ロ. 工事負担金	297,433		
長期前受金合計		3,998,054	
(2) 収益化累計額			
イ. 国庫補助金	2,151,764		
ロ. 工事負担金	145,770		
収益化累計額合計		2,297,534	
繰延収益合計			1,700,520
負債合計			2,162,162
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,550,247	
(2) 組入資本金		386,445	
資本金合計		3,936,692	3,936,692
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	151		
資本剰余金合計		9,036	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 未処分利益剰余金	145,644		
利益剰余金合計		145,644	
剰余金合計		145,644	190,033
資本合計			4,126,725
負債資本合計			6,288,887

平成29年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 供給収益	354,841		
(2) 受託工事収益	0	354,841	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 議会及び監査費	859		
(2) 総係費	12,651		
(3) 職員費	75,897		
(4) 原水及び浄水費	137,654		
(5) 受託工事費	0		
(6) 減価償却費	178,902		
(7) 資産減耗費	4,802	410,765	
<b>営業利益(又は損失)</b>			<b>▲ 55,924</b>
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	97		
(2) 雑収益	1		
(3) 他会計繰入金	462		
(4) 長期前受金戻入	61,917	62,477	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,570		
(2) 受託工事費	0	7,570	
<b>営業外利益(又は損失)</b>			<b>54,907</b>
<b>経常利益(又は損失)</b>			<b>▲ 1,017</b>
<b>5. 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) その他特別利益	597	597	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損損益修正損	0	0	597
<b>当年度純利益(又は純損失)</b>			<b>▲ 420</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>146,064</b>
<b>当年度末未処分利益剰余金</b>			<b>145,644</b>



平成29年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)  
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土 地		53,713	
ロ. 建 物	1,583,225		
	減価償却累計額	913,303	669,922
ハ. 構 築 物	9,135,620		
	減価償却累計額	4,407,480	4,728,140
ニ. 機 械 及 び 装 置	2,508,529		
	減価償却累計額	2,124,117	384,412
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	8,946		
	減価償却累計額	8,002	944
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	52,700		
	減価償却累計額	45,128	7,572
ト. 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計		<u>5,844,703</u>
(2) 無形固定資産			
イ. 電 話 加 入 権		91	
ロ. 地 上 権		1,113	
ハ. 水 利 権		6,629	
	無形固定資産合計		<u>7,833</u>
	固定資産合計		5,852,536
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		392,492	
(2) 未 収 金		31,947	
(3) 貯 蔵 品		7,107	
	流動資産合計		<u>431,546</u>
	資 産 合 計		<u><u>6,284,082</u></u>

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 特別修繕引当金	23,274	
(2) 退職給付引当金	0	
(3) 企 業 債	358,858	
固定負債合計		382,132
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	3,393	
(2) 未 払 費 用	197	
(3) 預 り 担 保 金	5,016	
(4) 賞 与 引 当 金	3,765	
(5) 法定福利費引当金	865	
(6) 企 業 債	41,215	
流動負債合計		54,451
5. 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ. 国庫補助金	3,700,621	
ロ. 工事負担金	297,433	
長期前受金合計		3,998,054
(2) 収益化累計額		
イ. 国庫補助金	2,096,461	
ロ. 工事負担金	139,082	
収益化累計額合計		2,235,543
繰延収益合計		1,762,511
負 債 合 計		2,199,094

## 資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自己資本金	3,543,863	
(2) 組入資本金	386,445	
資本金合計		3,930,308
7. 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	8,885	
ロ. 工事負担金	151	
資本剰余金合計		9,036
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 未処分利益剰余金	146,064	
利益剰余金合計		145,644
剰余金合計		154,680
資 本 合 計		4,084,988
負 債 資 本 合 計		6,284,082

( 付 属 書 類 )

平成30年度 北空知広域水道企業団  
水道用水供給事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

( 単 位 : 千 円 )

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益		442,698	
1. 営業収益		380,415	
1. 供給収益		380,415	基本料金 193,925 使用料金 158,312 消費税等 28,178
	用水供給料金	380,415	
2. 営業外収益		62,280	
1. 他会計補助金		187	構成団体繰出金(利子分)
	補助金	187	
2. 受取利息及び配当金		100	預金利息
	預金利息	100	
3. 雑収益		2	
	雑収益	1	
	不用品売却収益	1	
4. 長期前受金戻入		61,991	
	長期前受金戻入	61,991	会計基準見直しに伴う長期前受金収益化額
3. 特別利益		3	
1. 固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益		1	
	退職給付引当金戻入益	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用		403,732	
1. 営業費用		381,982	
1. 議会及び監査費		940	
	報酬	528	議会議員9名、監査委員2名
	法定福利費	35	議員、監査委員災害補償等負担金
	旅費	188	普通旅費、費用弁償等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	備 消 品 費	4	参考図書、消耗品等費
	印 刷 製 本 費	4	コピー料金等
	食 糧 費	37	渉外食糧費
	通 信 運 搬 費	5	議案発送等郵便料金
	賃 借 料	17	車両賃借料等
	交 際 費	75	議長・監査委員交際費
	負 担 金	47	協議会・研修会等負担金
2. 総 係 費		14,639	
	報 酬	54	行政不服審査会委員5名
	旅 費	846	普通旅費、費用弁償等
	被 服 費	20	職員貸与被服
	備 消 品 費	518	参考図書、消耗品等費
	燃 料 費	656	庁舎暖房用・厨房用・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	179	コピー料金、伝票・諸用紙印刷等
	食 糧 費	43	渉外食糧費
	修 繕 費	700	庁舎諸設備・車両等修繕費
	通 信 運 搬 費	253	郵便・電話等料金
	委 託 料	9,850	庁舎清掃等、構内雪庇除雪、消防設備点検
	手 数 料	21	各種手数料
	賃 借 料	141	コピー機賃借料等
	厚 生 費	211	職員健康診断料金等
	保 険 料	485	公用車保険料等、庁舎災害保険加入
	交 際 費	246	企業長交際費
	材 料 費	72	庁舎管理材料等費
	負 担 金	343	協会費、各種研修会等負担金
	公 課 費	1	租税公課等
3. 職 員 費		65,892	
	給 料	32,673	職員8名分
	手 当	13,982	職員諸手当
	賞与引当金繰入額	3,754	
	賃 金	1	臨時職員賃金等
	法 定 福 利 費	14,731	共済組合等負担金
	法定福利費引当金繰入額	750	
	退職給付引当金繰入額	1	
4. 原水及び浄水費		103,312	
	旅 費	30	普通旅費
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	1,012	管理用消耗品、水質試験消耗品等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	燃 料 費	1,490	庁舎暖房用・自家発電装置・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	194	コピー料金、各種用紙印刷等
	修 繕 費	11,844	保守整備、緊急的修繕
	通 信 運 搬 費	1,063	専用回線使用料、無線電波利用料等
	委 託 料	54,089	水道施設管理委託、各種業務委託等
	手 数 料	24	各種手数料
	賃 借 料	7	J R用地賃借料
	保 險 料	744	水道賠償・機械等災害保険、公用車保険料等
	動 力 費	21,291	浄水施設等・ダム水道専用施設電気料
	薬 品 費	10,626	浄水処理薬品・水質試験薬品
	材 料 費	149	設備補修等材料費
	負 担 金	510	講習会、セミナー等負担金
	補 償 費	1	補償費
	公 課 費	238	道循環資源利用促進税、公用車重量税等
5.減 価 償 却 費		179,102	
	減 価 償 却 費	179,102	固定資産減価償却費
6.資 産 減 耗 費		18,097	
	固定資産除却費	18,096	
	たな卸資産減耗費	1	
2.営 業 外 費 用		18,748	
1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,540	
	企 業 債 利 息	6,539	企業債支払利息
	一 時 借 入 金 利 息	1	
2.雑 支 出		1	
	雑 支 出	1	
3.消 費 税		12,207	
	公 課 費	12,207	消費税・地方消費税
3.特 別 損 失		2	
1.固 定 資 産 売 却 損		1	
	固 定 資 産 売 却 損	1	
2.過 年 度 損 益 修 正 損		1	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
4.予 備 費		3,000	
1.予 備 費		3,000	
	予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		75,285	
1. 出 資 金		6,384	
1. 出 資 金		6,384	
	出 資 金	6,384	構成団体繰出金(元金分)
2. 企 業 債		68,900	
1. 企 業 債		68,900	
	企 業 債	68,900	建設改良に係る地方債(公営企業債)
3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		139,622	
1. 建 設 改 良 費		98,406	
1. 建 設 改 良 費		98,406	建築附帯電灯設備更新、分水管理所動力盤・電気設備・水道メーター更新、ダム水位計更新
	建 設 改 良 費	78,966	
	調 査 設 計 費	19,440	受電・無停電電源設備、動力盤設備実施設計
2. 企 業 債 償 還 金		41,215	
1. 企 業 債 元 金		41,215	
	企 業 債 元 金	41,215	企業債償還元金
3. 資 産 購 入 費		1	
1. 資 産 購 入 費		1	
	資 産 購 入 費	1	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

区 分	借入元金	利率	平成28年度 末現在高	平成29年度 末残高 見込額	平成30年度期中		平成30年度 末残高 見込額	備考	
					起債 見込額	償還 見込額			
上水道事業	54公	130,000	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	54財	130,800	7.15	0	0	0	0	0	借換済
	55公	369,800	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	55財	369,800	8.00	0	0	0	0	0	借換済
	56公	471,500	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	56財	576,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	57公	507,400	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57財	620,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	58公	600,900	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	58財	601,000	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	59公	251,200	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59財	347,300	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	60公	26,700	6.40	0	0	0	0	0	借換済
	60財	90,400	6.30	0	0	0	0	0	借換済
	61公	54,400	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	61財	181,500	5.20	0	0	0	0	0	借換済
	62公	92,900	5.10	0	0	0	0	0	借換済
	62財	239,300	5.00	0	0	0	0	0	借換済
	63公	21,100	4.95	0	0	0	0	0	償還終了
	63財	131,700	4.85	17,239	8,826	0	8,826	0	償還終了予定
1財	81,200	5.40	0	0	0	0	0	借換済	
2財	43,500	6.60	0	0	0	0	0	借換済	
3財	2,700	5.50	0	0	0	0	0	借換済	
14公	236,800	2.00	151,810	141,790	0	10,141	131,649		
15公	354,600	2.00	248,308	233,855	0	14,729	219,126		
30			0	0	68,900	0	68,900		
(小計)	6,532,900		417,357	384,471	0	33,696	419,675		
建設利息債	54公	3,700	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	55公	36,300	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	56公	112,300	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57公	193,700	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	58公	283,000	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59公	387,300	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	(小計)	1,016,300		0	0	0	0	0	
借換債	63公	392,600	4.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	56,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	381,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	145,700	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	11公	147,600	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	110,800	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	57,000	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	63,200	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	265,500	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	1,800	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	13,400	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	130,200	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	159,000	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	126,400	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	95,300	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	28,900	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	59,600	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	19公	47,600	2.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	20,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	90,200	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	172,300	1.30	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	224,100	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	249,100	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	162,600	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	10,200	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	22,500	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	42,600	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
20財	40,400	1.30	0	0	0	0	0	償還終了	
20財	29,300	1.30	10,277	7,757	0	2,553	5,204		
21財	75,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了	
21財	110,100	1.20	14,346	0	0	0	0	償還終了	
21財	43,800	1.20	12,013	7,251	0	4,820	2,431		
21財	1,700	1.20	738	594	0	146	448		
(小計)	3,578,700		37,374	15,602	0	7,519	8,083		
合 計	7,549,200		454,731	400,073	68,900	41,215	427,758		

※ 公＝地方公共団体金融機構債(旧公営企業金融公庫債)、財＝財務省財政融資資金債(旧大蔵省資金運用部債)

※ 借入元金合計には借換債分を含まない。

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、低価法によらず、先入先出法による原価法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

有形固定資産

建 物 8～65年

構 築 物 10～80年

機 械 及 び 装 置 6～60年

車 両 及 び 運 搬 具 4～6年

工 具 器 具 及 び 備 品 3～15年

無形固定資産

水 利 権 20年

暫 定 水 利 権 20年

地 上 権 50年

電 話 加 入 権 20年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回るため、当年度は、退職給付引当金を計上していない。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ. 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を特別修繕引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は税抜処理方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,765千円を取り崩すこととしている。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支給するため、法定福利費引当金865千円を取り崩すこととしている。

### 4. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。